

第9回戦術委員会確認事項

2024年5月29日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日第9回戦術委員会を開催し、JC共闘全体における回答状況の把握を行い、以下の通り確認した。

1. 金属労協の3,062組合のうち、2,652組合が要求を提出し、このうち2,354組合(88.8%)が回答を引き出している。

要求提出組合のうち、2,362組合(89.1%)が賃上げを要求し、要求額の平均は11,990円となっている。

回答引き出し組合のうち、2,008組合(前年同時期1,833組合)が賃上げを獲得している。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は85.3%(同79.0%)となり、2014年以降、最も高い水準となっている。組合規模別で見ると、1,000人以上が96.7%(同93.6%)、300~999人が93.9%(同90.4%)、299人以下が81.0%(同73.3%)となっている。

賃上げ獲得組合の賃上げ額の平均は9,130円(前年同時期5,424円)となり、2014年以降、最も高い水準となっている。規模別では、1,000人以上が12,344円(同6,857円)、300~999人は10,797円(同5,918円)、299人以下は7,955円(同4,972円)となっている。

一時金は1,521組合が回答を引き出し、平均月数は年間4.68カ月で、前年同時期を0.11カ月上回っている。なお、最低獲得水準である年間4カ月以上の組合は79.5%となり、前年同時期より5.5ポイント増加している。

2. 2024年闘争では、前年を大きく上回る賃上げ要求を行い、賃上げ獲得組合の拡大と近年にない高い賃上げ額の獲得など、大きな成果を上げることができた。組合員の生活の安心・安定を図るとともに、金属産業の現場力・競争力を高め、日本経済の好循環に資するなど、JC共闘の社会的な役割を果たすことができた。

3. このような回答状況を受け止め、2024年闘争諸機関については、5月30日の第6回中央闘争委員会をもって解散する。交渉継続中の組合については、各産別指導の下、早期解決に全力を傾注するとともに、金属労協としてもこれを支援していく。

2024年闘争全体の取り組みの評価および諸課題については、「2024年闘争評価と課題(中間まとめ)」として整理し、第63回定期大会への報告に向けて、論議を深めていく。

以上